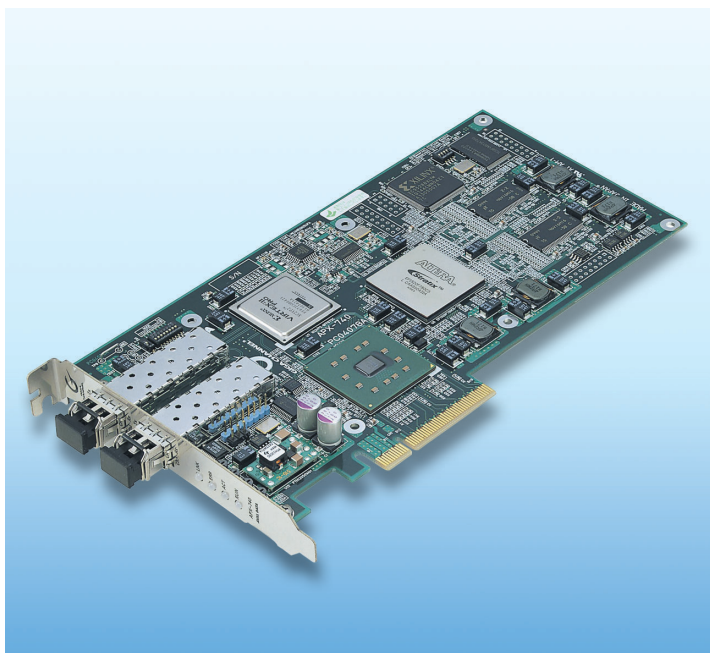


第46期事業報告書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの第46期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の企業集団の営業の概況についてご報告申し上げます。

企業集団の営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には前年からの回復基調が継続し、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、下期におきましてはやや減速傾向が現われ始めました。また、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も顕著になってまいりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、前半は情報関連機器(パソコン、ゲーム器、携帯電話)やデジタル民生機器(デジタルカメラ、DVD、FPD)の需要増による国内・アジア半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて活況であり、そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績も好調であり、加えて自社製品の業績も堅調に推移しました。しかし、後半、特に第4四半期に入ってから、翌年度の半導体需要減の影響が顕著になり始め受注が減速傾向となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。加えて、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しました。

その結果は、当連結会計年度の売上高7,775百万円(前期比16.0%増)、経常利益984百万円(前期比56.2%増)、当期純利益471百万円(前期比0.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき13円の配当とさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

- ・市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の均衡化、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

- ・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

- ・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

- ・企業の社会的責任(CSR)の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループはコンプライアンス経営を推進するために、法令規範・社内規範・倫理規範の誠実で積極的な取り組みを行い、更に「個人情報保護法」遵守を徹底してまいります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長

嶋村清

■ 企業集団の部門別概況

「受注製品 半導体製造装置関連」

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般が前年度下期からの需要増が継続したため、前半までは受注が増加し後半に入り減速傾向となりましたが、生産・出荷もほぼ順調に推移しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高3,391百万円(前期比27.7%増)となりました。

「受注製品 産業用制御機器」

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は積極的な新規顧客開拓により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高654百万円(前期比10.1%増)となりました。

「受注製品 計測機器」

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。省電力計、医療用計測器など2年前から新たに加わった売上げを継続して含んでおりますが、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高1,150百万円(前期比3.5%減)となりました。

「自社製品 組込みモジュール」

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢によりCompact PCIバス規格モジュールへの移行が進んでおります。当期の前半は好調な半導体製造装置市況の影響を受けた従来からの主要顧客の受注が好調でありましたが、後半に入りましては減速傾向が顕著となり組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高903百万円(前期比7.7%減)となりました。

「自社製品 画像処理モジュール」

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高584百万円(前期比13.7%増)となりました。

「自社製品 計測通信機器」

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとしてPCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格、PCI Expressバス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GIGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力いたしました。その結果、採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしております。

また、CTI(Computer Telephony Integration)分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。特に後半は特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高777百万円(前期比81.8%増)となりました。

「商品 自社製品関連商品」

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし後半特注商品の売上高が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高313百万円(前期比8.1%減)となりました。

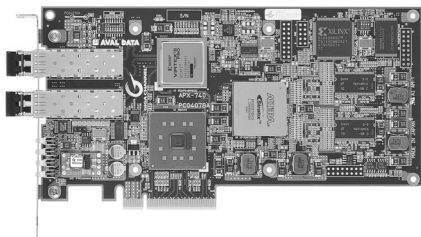
■ 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度は、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額211百万円の設備投資を実施いたしました。

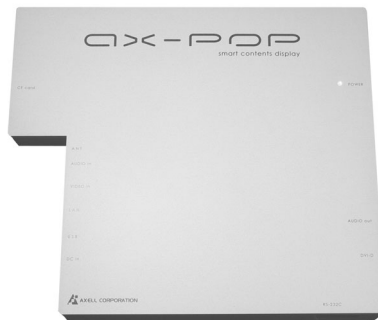
その主なものは建物16百万円、鉛フリー対応の電子部品自動装着機90百万円及び自動半田付け装置11百万円、温度・湿度試験設備19百万円、工具・器具及び備品30百万円、ソフトウェア26百万円であります。

「新規開発製品例」

▼GiGA CHANNEL APX-740



▼POP端末コンセプトモデル「AX-POP」



■ 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

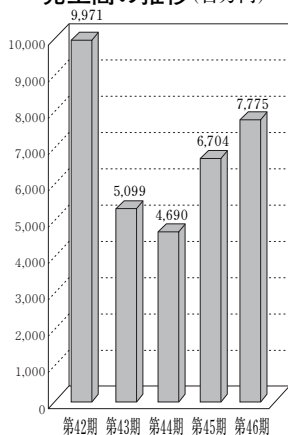
① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第43期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	第44期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	第45期 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)	第46期 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
	売 上 高 (千円)		5,099,664	4,690,444	6,704,059
経常利益(△損失) (千円)		△ 266,548	△ 115,853	630,287	984,327
当期純利益(△損失) (千円)		△ 360,704	△ 245,061	469,880	471,641
1株当たり当期純利益(△損失) (円)		△ 44.74	△ 30.82	59.45	58.77
総 資 産 (千円)		7,327,703	7,334,823	9,939,447	10,471,114
純 資 産 (千円)		6,209,622	6,041,579	7,239,652	7,682,240

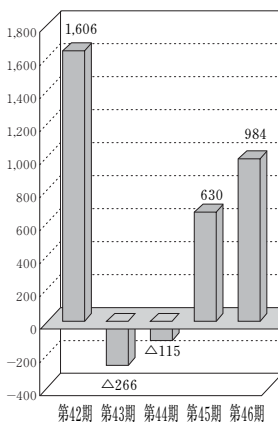
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。
 なお、役員賞与金額につきましては、普通株主に帰属しない金額として当期純利益の額から控除しております。
2. (1) 第43期及び第44期の売上の減少及び当期純損失の計上は、主に半導体製造装置関連の受注の減少によるものであります。
 (2) 第45期の売上の増加及び当期純利益の計上は、主に半導体製造装置関連の受注の増加によるものであります。
 (3) 第46期の状況につきましては、前記「企業集団の営業の概況」に記載のとおりであります。

(企業集団の業績の推移)

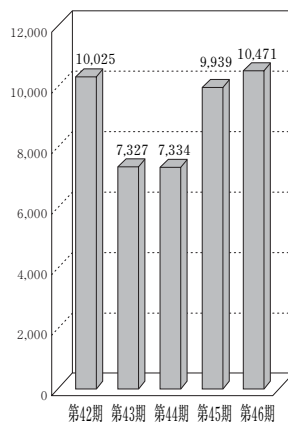
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



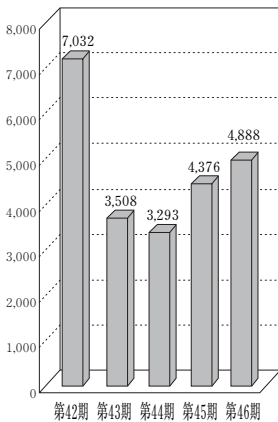
② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第43期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)	第44期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	第45期 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)	第46期 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)
	売 上 高 (千円)		3,508,217	3,293,714	4,376,679
経常利益(△損失) (千円)		△ 338,551	△ 165,571	332,257	551,232
当期純利益(△損失) (千円)		△ 364,727	△ 260,815	352,888	295,008
1株当たり当期純利益(△損失) (円)		△ 45.24	△ 32.81	44.85	36.65
総 資 産 (千円)		6,178,220	6,090,654	8,275,192	8,550,380
純 資 産 (千円)		5,593,995	5,410,238	6,492,511	6,763,229

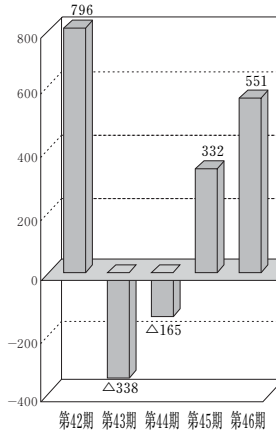
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。
 なお、役員賞与金額につきましては、普通株主に帰属しない金額として当期純利益の額から控除しております。
2. 各期の状況につきましては、前記①「企業集団の営業成績及び財産の状況の推移」の(注)2.と同じであります。

(当社の業績の推移)

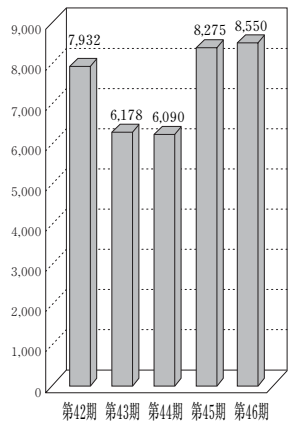
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



■ 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,182,078	流 動 負 債	983,606
現金及び預り金	1,564,727	支払手形	245,057
取引手形	270,071	買掛金	302,702
売掛金	696,107	未払金	21,155
有価証券	20,045	未払費用	14,755
商品	8,308	未払法人税等	141,055
製品	172,321	未払消費税等	42,272
仕掛品	350,068	前受り金	75,757
貯蔵品	361,570	賞与引当金	4,015
前払費用	4,157		136,835
繰延税金資産	7,028	固 定 負 債	803,544
未収入金	88,700	繰延税金負債	594,440
貸倒引当金	635,819	退職給付引当金	142,703
固定資産	3,781	役員退職慰労引当金	66,400
有形固定資産	△ 631		
建物	4,368,302	負 債 合 計	1,787,150
構築物	1,959,813		
機械及び装置	713,573	資 本 の 部	
工具器具及び備品	11,379	科 目	金 額
土地	100,170	資 本 金	2,354,094
建設仮勘定	24,168	資本剰余金	2,459,452
無形固定資産	1,109,898	資本準備金	2,444,942
ソフトウェア	623	その他資本剰余金	14,509
ネットウエ	40,660	自己株式処分差益	14,509
電話加入権	37,173	利 益 剰 余 金	1,013,483
投資その他の資産	3,487	利益準備金	86,674
投資有価証券	2,367,827	当期未処分利益	926,809
株式	2,188,875	その他有価証券評価差額金	1,058,546
出資	173,460	自 己 株 式	△ 122,347
従業員貸付金	10	資 本 合 計	6,763,229
破産・更生債権等	1,227		
長期前払費用	317	負 債 ・ 資 本 合 計	8,550,380
その他	382		
貸倒引当金	3,000		
	872		
	△ 317		
資 産 合 計	8,550,380		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

121 千円

短期金銭債務

35,002 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

826,529 千円

4. リース契約

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額

1,058,546 千円

6. 自己株式の種類及び総数

株式の種類

普通株式

自己株式の総数

376,364 株

■ 損益計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

		科 目	金 額
経常	営業損益の部	営業収益	4,888,346
		営業費用	3,531,287
		売上原価及び一般管理費	890,207
		営業利益	466,852
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	222
		有価証券利息	567
		受取配当金	43,583
		有価証券売却益	26,702
		仕入割引	3,282
		貸入	3,723
		その他	6,314
		営業外費用	15
		経常利益	551,232
特別損益の部	特別利益	貸倒引当金戻入益	495
		投資有価証券売却益	16,091
		投資有価証券償還益	1,561
		特別損失	
		固定資産除却損失	876
		減損損失	154,900
		投資有価証券評価損	999
		税引前当期純利益	412,603
		法人税、住民税及び事業税	131,669
		法人税等調整額	△ 14,073
		当期純利益	295,008
		前期繰越利益	631,801
		当期未処分利益	926,809

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	15,442 千円
仕入高	33,923 千円
外注加工費	342,097 千円
外注設計費	249 千円
営業取引以外の取引高	30,090 千円

3. 1株当たり当期純利益

36.65 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	295,008 千円
普通株主に帰属しない金額	13,200 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,200 千円)
普通株式に係る当期純利益	281,808 千円
期中平均株式数	7,689,182 株

4. 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	その他
神奈川県厚木市	駐車場	土 地	-

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当期において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

②原材料・・・・・・・・・・月次総平均法による原価法

③仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

④貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は154,900千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

■ 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		926,809,475
これを次の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1 株 当 たり 13 円)	99,946,314	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	13,200,000 (2,990,000)	
次 期 繰 越 利 益		813,663,161

■ 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,698,192	流 動 負 債	1,491,209
現金及び預金	2,126,994	支払手形及び買掛金	865,927
受取手形及び売掛金	1,405,375	未払法人税等	226,980
有価証券	20,045	賞与引当金	136,835
たな卸資産	1,391,445	その他	261,466
繰延税金資産	100,267	固 定 負 債	834,457
未収入金	641,265	繰延税金負債	593,939
その他	13,428	退職給付引当金	142,703
貸倒引当金	△ 631	役員退職慰労引当金	97,814
固 定 資 産	4,772,922	負 債 合 計	2,325,667
有形固定資産	2,470,681	少数株主持分	
建物及び構築物	785,727	少数株主持分	463,207
機械装置及び運搬具	284,330	資 本 の 部	
工具器具及び備品	79,968	科 目	金 額
土地	1,316,699	資 本 金	2,354,094
建設仮勘定	3,954	資 本 剰 余 金	2,459,452
無形固定資産	70,103	利 益 剰 余 金	1,933,800
投資その他の資産	2,232,137	その他有価証券評価差額金	1,057,240
投資有価証券	2,196,055	自 己 株 式	△ 122,347
繰延税金資産	26,124	資 本 合 計	7,682,240
その他	10,274	負債・少数株主持分及び資本合計	10,471,114
貸倒引当金	△ 317		
資 産 合 計	10,471,114		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,901 千円
 3. リース契約
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。
 4. 自己株式の種類及び総数
 株式の種類 普通株式
 自己株式の総数 376,364 株

■ 連結損益計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	7,775,439
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	5,420,184 1,426,386
		営業利益	928,868
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 有価証券売却益 仕入割引 貸入 その他の 営業外費用 その他	800 13,493 26,702 3,282 3,904 7,294 17
			55,476
			17
		経常利益	984,327
	特別損益の部	特別利益 貸倒引当戻入益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 投資有価証券償還益 特別損失 固定資産除却損 減損損失 投資有価証券評価損	495 450 16,091 1,561 3,376 154,900 999
			18,597
			159,276
	税金等調整前当期純利益	843,648	
	法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益 当期純利益	308,554 △24,141 87,594 471,641	
		284,412	
		87,594	
		471,641	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 58.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	471,641千円
普通株主に帰属しない金額	19,732千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,732千円)
普通株式に係る当期純利益	451,909千円
期中平均株式数	7,689,182株

3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	その他
神奈川県厚木市	駐車場	土 地	-

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少資産を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(注記事項)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等 1社
株式会社アパール長崎

- (2) 非連結子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)
- b 時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

- a 製品・商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
- b 原材料・・・・・・・・・・月次総平均法による原価法
- c 仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法
- d 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～38年
機 械 装 置	5～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は154,900千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

■ 株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,866名
1単元の株式数	1,000株

大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400 株	16.03 %
御 船 滋	344,000 株	4.26 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	315,000 株	3.90 %
奥 村 龍 昭	237,000 株	2.93 %
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	185,000 株	2.29 %
株 式 会 社 ア ク セ ル	160,000 株	1.98 %
嶋 村 清	152,500 株	1.89 %
株 式 会 社 ラ ヴ ォ ー チ ェ	151,000 株	1.87 %
ア バ ー ル デ ー タ 社 員 持 株 会	137,995 株	1.71 %
奥 村 秀 樹	137,000 株	1.69 %

■ 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

発 行 決 議 の 日	平成15年7月16日
新 株 予 約 権 の 数	135個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	135,000株
新 株 予 約 権 の 発 行 価 額	無 償

■ 会社の概要 (平成17年6月28日現在)

商 号 株式会社 アバールデータ

英文 AVAL DATA CORPORATION

設 立 昭和34年8月22日

資 本 金 23億54百万円

社 員 数 167名 (平成17年3月31日現在)

事業内容 一般通信機器の製造、販売
工業用計測器並びに工業用制御装置の製造、販売
物理、化学、医学用等の電子装置の製造、販売
その他各種電子応用装置の製造、販売
前各号に付帯する一切の事業

事業所 本社・町田事業所 東京都町田市旭町一丁目25番10号
厚木事業所 神奈川県厚木市金田1041番地

役 員	代表取締役社長	嶋 村 清
	常務取締役	五十嵐 一 範
	取 締 役	神 子 芳 弘
	取 締 役	広 光 勲
	取 締 役	梶 原 守
	常勤監査役	三 国 悟
	監 査 役	石 渡 孝 二
	監 査 役	金 子 健 紀

株主メモ

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 決算期 | 毎年3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 3. 利益配当金株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 4. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所
(郵便物送付先) | 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 03-3323-7111 (大代表) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 5. 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |

(お知らせ)

- ① 当社は、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて、ホームページに掲載することいたしましたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>

- ② 住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間承っておりますので、ご利用ください。

名義書換代理人のホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html